# 北名古屋市の未来を考える

**第９回**

新たな地域自治組織のあり方を考えていただくきっかけとするため、1月19日に文化勤労会館で開催された、北名古屋市の未来を語る講演会「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために～協働から総働・小規模多機能自治へ～」の概要をお伝えします。

川北 秀人 氏
IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）代表

北名古屋市の人口は、これまで増加してきたが、そのうち85歳以上の人口は、2015年までの10年間で約1.7倍に増えた。その後10年で約3.5倍に、20年で約5.4倍になることが予測されている。つまり、2005年には85歳以上の1人を52人の生産年齢人口（15歳～64歳）で支えていたものが2035年には9人で1人を支えることになる。

2020年には65歳以上が市全体の約25％となり4人に1人、75歳以上が8人に1人となるが、高齢化は人間だけの問題ではない。市の「公共施設等総合管理計画」では、老朽化した建物や橋、下水道などの更新費用が毎年約5億円不足すると試算されている。

85歳以上になると要介護者の割合が増える。要介護3の人にかかる費用が1人1日1万円として市の負担が15％とすると、2025年には要介護3以上の人が350人増えるため、1年間で約2億円の税金が必要となる。

これらをどうまかなうのか。税収を2億円増やすには、所得を20億円増やさなければならず、非現実的である。つまり健康は税収を増やすのと同じ効果がある。

2015年までの10年間で市の歳出規模は25％増えたが職員数を1割減らし、給与を全体で15％減らした。計算上はかつて3人でやっていた仕事を今は2人でやっていることになる。住民はサービスを受けるだけのお客様ではなく、税金を払う投資家や株主でもあり、市の経営状態を知らなければならない。

北名古屋市は、コンパクトなまちだが、多様性に富んでおり、子どもが多い地域やお年寄りが多い地域があって、直面する課題が異なっている。全市一律ではなく、似たような特性を持つ地域が集まって、お互いに学び合う地域づくりが必要になる。

また、高齢化が進んでくると、今の北名古屋市のような、市民団体が行政の仕事を担い、行政がその支援をする一対一の契約のような「協働」の制度には限界が見えてくる。

これからは、協働を進化させて、地域を担う多様な主体（自治会、学校、NPO、専門家、事業者、金融機関など）が、連合体（地域自治組織）を作って行政と共にまちづくりをしていく「総働」の時代である。地域自治組織は、暮らしを支える福祉と経済、すなわち「事業」に徹するべきであり、人材育成が重要になる。イベント（行事）は、やりたい人にやってもらえばよい。

地域づくりは経営である。北海道浦幌町や沖縄県那覇市などの、高齢化の先進地では、地域の変化に対応して事業と組織を進化させている。

北名古屋市においても、自治会を含めた新たな地域自治組織を作り、行事・活動から「事業」へと転換し、役割と運営から「経営」へと転換を図る必要がある。そして行政は、地域自治組織の事業と経営支援、すなわち地域が自ら現状を理解して小規模多機能化を進めることに支援をすべきである。

**問合せ**　市民活動推進課